

平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年4月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 楠野 創
(氏名) 田力 祐志
有価証券報告書提出予定日 平成28年4月20日
TEL 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	21,066	△6.1	86	△34.8	51	△44.8	△4,230	—
27年1月期	22,443	△4.3	132	△59.3	93	△68.1	29	△56.0

(注) 包括利益 28年1月期 △3,968百万円 (—%) 27年1月期 37百万円 (△50.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	△441.91	—	△78.0	0.3	0.4
27年1月期	3.13	—	0.4	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	13,916	3,266	23.5	341.22
27年1月期	18,488	7,582	41.0	791.97

(参考) 自己資本 28年1月期 3,266百万円 27年1月期 7,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	413	△134	△269	783
27年1月期	922	△194	△615	774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	95.8	0.4
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,136	△0.2	△73	—	△103	—	△235	—	△24.59
通期	20,830	△1.1	△130	—	△190	—	△505	—	△52.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年1月期	9,645,216 株	27年1月期	9,645,216 株
28年1月期	73,472 株	27年1月期	70,954 株
28年1月期	9,572,480 株	27年1月期	9,575,481 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	18,125	△5.4	63	△37.0	32	△55.1	△4,223	—
27年1月期	19,165	△4.2	100	△67.0	71	△74.5	29	△56.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	△441.21	—
27年1月期	3.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年1月期	11,918		3,348	28.1			349.83	
27年1月期	16,482		7,589	46.0			792.68	

(参考) 自己資本 28年1月期 3,348百万円 27年1月期 7,589百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,716	0.0	△83	—	△218	—	△22.87
通期	17,897	△1.3	△183	—	△474	—	△49.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
売上原価明細表	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な会計方針)	25
(会計上の見積りの変更)	26
(追加情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果や円安を背景とした輸出産業の収益改善等により、期央までは全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。中国や米国の景気減速への警戒感が為替や株価に影響し、期後半には先行きの不透明感が増してまいりました。

百貨店業界におきましては、大都市圏では外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等の恩恵を受け総じて好調に推移している一方、地方ではその恩恵は限定的な範囲にとどまり、商圈と立地による二極化がますます進んでおります。

このような環境のもとで当社は、新幹線の金沢延伸に伴う長野駅前の商環境の変化や七年に一度の善光寺御開帳等に対応すべく、積極的な営業施策を講じてまいりました。来街者の増加や長野駅前のお客さま動向の変化に合わせ、営業時間の拡大によりビジネスチャンスを広げつつ、人気の物産催事での「県下初登場」商品の展開や期間限定ショップの展開など、新たなお客さまの獲得を図るとともに、百貨店の最大の武器である対面販売の強化に取り組んでまいりました。当社が「お客さまにとって、なくてはならない存在」となれるよう、昨年スタートした「サービスファースト活動」を重点施策と位置付け、引き続き全社を挙げて取り組み、お客さまの目線でのサービスの向上を追求してまいりました。

さらに、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターの外商組織を当社に統合し、外商顧客のご要望にきめ細かく対応すべく、効率的かつ効果的な外商活動を行い、上得意さまの利便性向上を図ってまいりました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、大型テナントの導入等により引き続き収支構造の改善を進めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしましたが、地方経済は完全な復調には至っておらず、また、一部商品群の長野駅ビルとの競合の影響等により、売上高は21,066百万円(前年同期比6.1%減)にとどまりました。

収支面におきましては、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、経常利益は51百万円(前年同期比44.8%減)となり、加えて、保有する事業資産の資産価値を勘案のうえ、当連結会計年度において、減損処理による特別損失を計上した結果、誠に遺憾ながら、連結当期純損失として4,230百万円(前年同期当期純利益29百万円)を計上することとなりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国経済の減速懸念とそれに伴う資源価格の下落は、先進諸国の実体経済にマイナスの影響を及ぼし、先行きの不透明感は一層増すものと思われま。百貨店業界におきましても、地方経済にアベノミクス効果の波及が見られない中、大都市圏と地方の二極化がますます進むものと予想され、地方百貨店の厳しい商況は継続するものと思われま。

当社は、長野駅前のランドマークとなる大型商業施設として、約50年にわたり地域社会に根差した事業活動を展開し、お客さまから高い支持とご愛顧をいただいております。しかしながら、お客さまの購買行動が著しく変化するとともに、業態を超えた競争が激化する中、来店客数の減少などに伴い、売上と利益が予想を下回る状況が続いております。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社は、「長野駅前開店50周年」を迎える本年を、あらゆる面での見直しに着手するスタートの年と位置づけ、早期の業績回復に向け、新たに収支改善計画を策定いたしました。

営業施策としては、地域一番カテゴリーの再強化、別館シェルシェの集客力向上、顧客カード戦略の見直し、外商顧客戦略の見直し等を重点施策として取り組み、全館の来店客数及び客層の拡大と顧客ニーズの深耕を図ってまいります。

また、収支改善策としては、営業フロアの一部賃貸化の推進による安定収入の確保、システム化の推進による人員効率・運営効率の向上、組織体制及び人事制度変更による人員体制及び人件費の適正化等を重点施策として取り組み、収益構造の安定化、収益力の改善を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高20,830百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失130百万円(前年同期営業利益86百万円)、当期純損失505百万円(前年同期当期純損失4,230百万円)の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に土地の減損損失の計上に伴う有形固定資産の減少及び繰延税金資産の取崩しにより、前連結会計年度末と比べて4,571百万円減少して13,916百万円となりました。負債は、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末と比べて255百万円減少して10,650百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,316百万円減少して3,266百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,756百万円に減価償却費483百万円、減損損失の増加額3,768百万円等を調整し、413百万円の収入になりました。前連結会計年度に比べ、508百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、134百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ60百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、269百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ346百万円の支出減となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ9百万円増加して783百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率(%)	41.0	41.7	40.7	41.0	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	10.8	10.6	11.3	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	11.0	9.1	6.3	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	13.9	20.1	27.6	13.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行くことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら内部留保資金の確保に努め、適正な配当の実施を目指しております。

しかしながら当期の配当につきましては、多額の当期純損失の計上により、配当原資である利益剰余金がマイナスに転じたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、次期以降の予想につきましては、中期経営計画に沿った収支改善計画を実行することで、可能な限り早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

①事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等

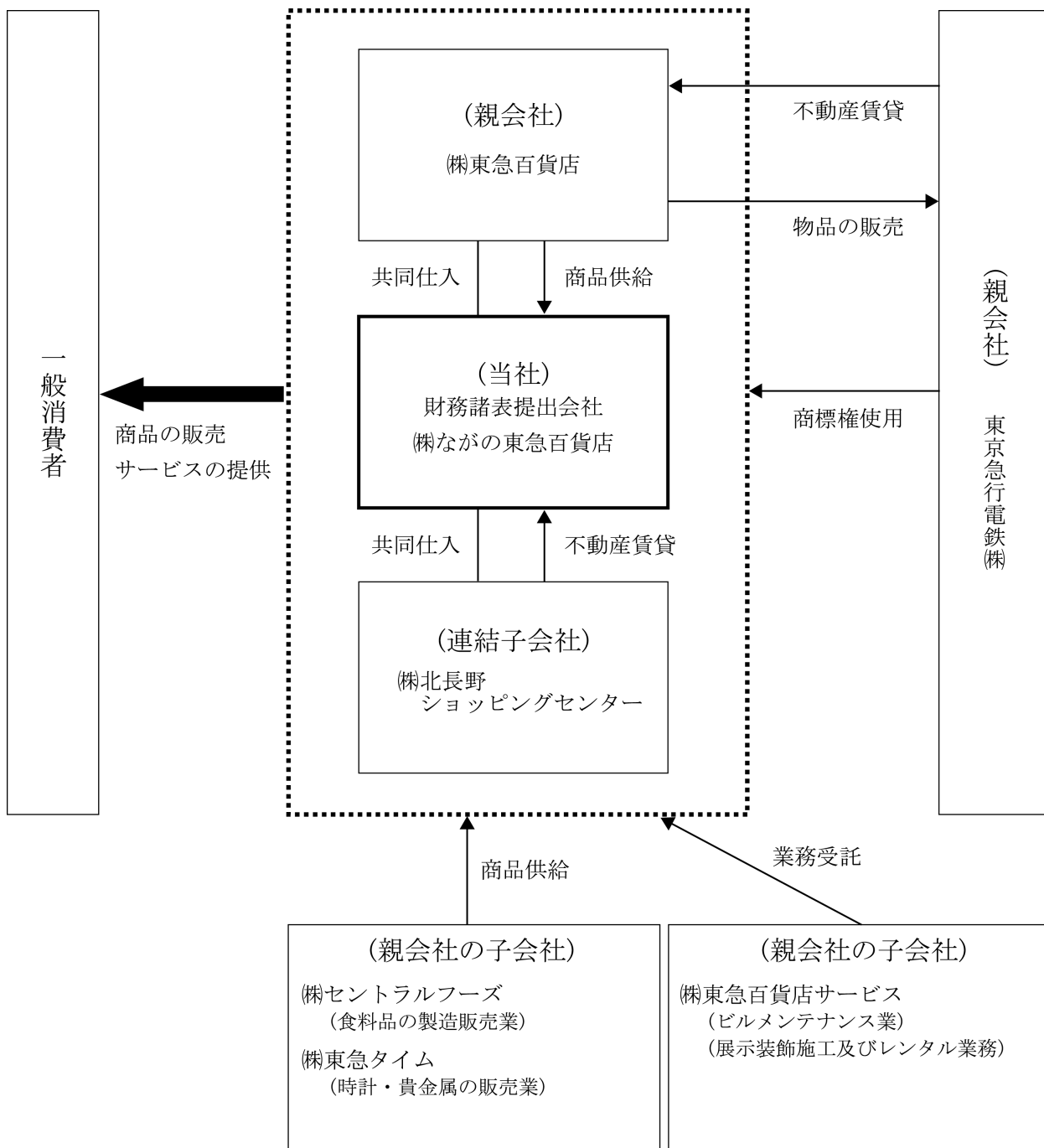
当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「誰よりもお客さまの近くで、誰よりも深くお客様を想い、情熱をもってお客さまの力になり、長野地域のお客さまのより豊かで暮らしやすい生活の実現に向け歩みます」としています。そしてその実現に向けて進むためのスローガンが「hug everyone.」です。当社はこの企業理念の達成に向けて百貨店事業を核とし、永続的に発展する企業を目指してまいります。

地方での百貨店経営が例外なく厳しいと言われておりますが、当社に対する地域からの期待は依然として大きなものがあります。そこで百貨店業態も含めた駅前のランドマークとしての商業施設に期待される要素（楽しさ、にぎわい、快適性、安心等）を集約し、その実現に的確に対応してまいります。駅前開店50周年の節目を迎える本年度は「50周年事業」を成功させるとともに、収支改善計画を含めた中期経営計画を策定し、将来に向けた「ながの東急百貨店」の方向性を構築していくため、特に以下の3項目を重点課題として取り組んでまいります。

「50周年事業」とは…の確認

1. 企業理念の実践

お客さまにとって、なくてはならない「ながの東急百貨店」の実現

2. 共通価値観

すべてはお客さまのため、部下のため

～すべての起点は現場にあり、お客様に喜んでいただけること、それに携わる従業員のストレスを極力減らすことが全組織の使命であること

3. 具体策

- ① 改装による全館MDの再編
- ② 改装による心地良い快適な店内環境づくり
- ③ 新カード顧客戦略の計画と推進
- ④ 外商活動の強化 ～ 地域拡大や法人開拓
- ⑤ 新規事業への取組スタート

(2) 目標とする経営指標

当社を取り巻く環境は、前述のとおり世界的な景気減速への警戒感や不透明感のもと、国内及び地方経済も総じて厳しいままに推移するものと思われれます。

当社は収益構造を見直し、改めて強固な企業基盤の再構築を進めてまいります。着実かつ堅調な売上高の回復と効率経営による営業利益の伸長により、年次営業利益水準2億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい既存事業の見直しを行いつつ、営業力強化とローコスト経営を両輪とした収支改善計画を立案し、成長に向けた経営計画を実現させてまいります。あわせて、完全子会社である北長野ショッピングセンターの収益性向上も推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化や地域活性化の停滞によるマーケットの縮小、高度化した社会の要求による企業負担の増加は、収益性の低下に繋がる課題として認識しております。また、新規競合店の進出等による周辺環境の進化・激化、来年に控えた消費税の再増税に対する個人消費の動向、受け皿になりきれていないインバウンド対応等は留意すべき懸念材料であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,358	784,944
受取手形及び売掛金	948,836	898,952
商品	1,008,016	967,222
原材料及び貯蔵品	25,234	24,919
繰延税金資産	123,013	8,732
その他	75,862	76,019
貸倒引当金	△1,556	△5,312
流動資産合計	2,954,766	2,755,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,118,169	14,388,938
減価償却累計額	△9,211,417	△9,784,699
建物及び構築物(純額)	4,906,752	4,604,238
車両運搬具	6,106	6,123
減価償却累計額	△6,070	△6,106
車両運搬具(純額)	35	17
工具、器具及び備品	170,448	190,391
減価償却累計額	△121,334	△145,635
工具、器具及び備品(純額)	49,113	44,755
土地	9,530,076	5,761,833
リース資産	352,677	275,244
減価償却累計額	△117,471	△74,460
リース資産(純額)	235,206	200,784
有形固定資産合計	14,721,184	10,611,630
無形固定資産		
リース資産	91,989	67,138
その他	78,855	79,909
無形固定資産合計	170,844	147,048
投資その他の資産		
投資有価証券	121,609	112,194
繰延税金資産	236,204	22,969
敷金及び保証金	176,590	176,343
その他	128,373	100,343
貸倒引当金	△21,298	△9,702
投資その他の資産合計	641,479	402,149
固定資産合計	15,533,507	11,160,827
資産合計	18,488,274	13,916,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,346	1,401,892
短期借入金	4,429,800	4,459,800
リース債務	106,141	143,050
未払法人税等	22,382	12,288
商品券	685,779	679,349
預り金	934,399	977,525
賞与引当金	21,404	12,487
商品券回収損引当金	329,625	327,015
資産除去債務	—	3,073
その他	559,066	441,892
流動負債合計	8,641,945	8,458,374
固定負債		
長期借入金	1,033,800	834,000
リース債務	237,157	149,591
繰延税金負債	—	3,687
再評価に係る繰延税金負債	231,424	360,673
退職給付に係る負債	675,303	754,423
資産除去債務	26,797	25,150
長期預り保証金	59,306	64,265
固定負債合計	2,263,789	2,191,792
負債合計	10,905,735	10,650,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,921,257	△2,656,741
自己株式	△19,154	△19,722
株主資本合計	7,187,101	2,608,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	△9,853
土地再評価差額金	422,317	762,919
退職給付に係る調整累計額	△26,595	△95,460
その他の包括利益累計額合計	395,438	657,606
純資産合計	7,582,539	3,266,139
負債純資産合計	18,488,274	13,916,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	22,443,188	21,066,584
売上原価	17,459,466	16,452,442
売上総利益	4,983,722	4,614,141
その他の営業収入	209,685	235,456
営業総利益	5,193,408	4,849,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	516,959	461,993
販売手数料	549,576	529,383
給料及び賞与	1,792,312	1,691,535
賞与引当金繰入額	21,404	12,487
退職給付費用	73,853	79,682
福利厚生費	329,167	321,173
地代家賃	151,510	144,986
減価償却費	499,046	483,061
その他	1,127,383	1,039,072
販売費及び一般管理費合計	5,061,212	4,763,376
営業利益	132,195	86,222
営業外収益		
受取利息	155	147
受取配当金	2,500	2,599
保険解約返戻金	2,771	—
債務勘定整理益	4,684	10,159
その他	3,878	1,958
営業外収益合計	13,990	14,863
営業外費用		
支払利息	33,697	30,188
支払手数料	11,893	11,434
その他	6,801	7,730
営業外費用合計	52,391	49,352
経常利益	93,794	51,734
特別利益		
固定資産受贈益	2,871	10,392
特別利益合計	2,871	10,392
特別損失		
固定資産除却損	33,326	50,057
減損損失	—	3,768,243
特別損失合計	33,326	3,818,300
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	63,338	△3,756,174
法人税、住民税及び事業税	17,538	6,778
法人税等調整額	15,820	467,295
法人税等合計	33,359	474,073
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,979	△4,230,247
当期純利益又は当期純損失(△)	29,979	△4,230,247

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	29,979	△4,230,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,439	△9,570
退職給付に係る調整額	△1,278	△68,864
土地再評価差額金	—	340,601
その他の包括利益合計	7,161	262,167
包括利益	37,140	△3,968,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,140	△3,968,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	△18,514	7,186,492
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	△18,514	7,186,492
当期変動額					
剰余金の配当			△28,731		△28,731
当期純利益又は当期純損失(△)			29,979		29,979
自己株式の取得				△639	△639
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,247	△639	608
当期末残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,722	422,317	—	413,594	7,600,087
会計方針の変更による累積的影響額			△25,317	△25,317	△25,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,722	422,317	△25,317	388,277	7,574,770
当期変動額					
剰余金の配当					△28,731
当期純利益又は当期純損失(△)					29,979
自己株式の取得					△639
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,439	—	△1,278	7,161	7,161
当期変動額合計	8,439	—	△1,278	7,161	7,769
当期末残高	△283	422,317	△26,595	395,438	7,582,539

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101
当期変動額					
剰余金の配当			△28,722		△28,722
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,230,247		△4,230,247
自己株式の取得				△568	△568
土地再評価差額金の取崩			△319,028		△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,577,999	△568	△4,578,567
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△2,656,741	△19,722	2,608,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△283	422,317	△26,595	395,438	7,582,539
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△283	422,317	△26,595	395,438	7,582,539
当期変動額					
剰余金の配当					△28,722
当期純利益又は当期純損失(△)					△4,230,247
自己株式の取得					△568
土地再評価差額金の取崩					△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,570	340,601	△68,864	262,167	262,167
当期変動額合計	△9,570	340,601	△68,864	262,167	△4,316,400
当期末残高	△9,853	762,919	△95,460	657,606	3,266,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	63,338	△3,756,174
減価償却費	499,149	483,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△7,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,024	△8,917
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	8,011	△2,609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,415	24,830
受取利息及び受取配当金	△2,655	△2,746
支払利息	33,697	30,188
有形固定資産除却損	33,326	50,057
減損損失	—	3,768,243
売上債権の増減額(△は増加)	19,136	49,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,596	41,109
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,604	△1,977
仕入債務の増減額(△は減少)	135,020	△149,562
未払消費税の増減額(△は減少)	191,792	△81,808
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,072	17,400
その他	△4,206	4,329
小計	1,011,228	457,590
利息及び配当金の受取額	2,655	2,746
利息の支払額	△33,346	△30,249
役員退職慰労金の支払額	△4,180	—
法人税等の支払額	△54,353	△16,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,004	413,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,635	△129,500
有形固定資産の売却による収入	97,763	—
無形固定資産の取得による支出	△31,133	△30,008
資産除去債務の履行による支出	△3,912	—
差入保証金の差入による支出	△917	△521
差入保証金の回収による収入	1,006	768
預り保証金の受入による収入	4,620	15,950
預り保証金の返還による支出	△11,859	△10,991
その他	31,522	19,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,547	△134,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△199,800	△199,800
自己株式の取得による支出	△639	△568
配当金の支払額	△28,760	△28,766
リース債務の返済による支出	△66,557	△70,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,756	△269,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,700	9,585
現金及び現金同等物の期首残高	662,513	774,214
現金及び現金同等物の期末残高	774,214	783,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の見積りの変更

当社で使用しているPOS及びホストシステムについて、新システム移行の意思決定により、移行スケジュールに合わせた耐用年数に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費が8,023千円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

(追加情報)

財務制限条項

当社の借入金のうち、シンジケート・ローン契約による借入金残高1,033,800千円については、以下のとおり財務制限条項が付されております。

・各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年1月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の60%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

当連結会計年度末において減損損失により多額の当期純損失を計上した結果、当該財務制限条項に抵触いたしました。関係金融機関へは報告を行っておりますが、借入金の金額並びに利息の支払いを求める旨の通知は受け取っておりません。なお、一括返済が求められた場合には、親会社である株式会社東急百貨店からの融資により資金調達を行う予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	791円97銭	341円22銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円13銭	△441円91銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	29,979	△4,230,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	29,979	△4,230,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,575,481	9,572,480

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,582,539	3,266,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,582,539	3,266,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,574,262	9,571,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,119	653,118
売掛金	864,045	812,636
商品	935,895	902,253
貯蔵品	18,065	19,129
前渡金	2,869	1,330
前払費用	30,938	28,772
繰延税金資産	113,088	—
その他	43,995	42,418
貸倒引当金	△1,556	△5,312
流動資産合計	2,670,463	2,454,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,841,360	3,596,351
構築物	37,236	32,550
土地	8,427,598	4,659,355
リース資産	223,281	178,734
その他	43,421	35,535
有形固定資産合計	12,572,897	8,502,527
無形固定資産		
ソフトウェア	70,072	71,126
リース資産	91,989	67,138
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	168,529	144,732
投資その他の資産		
投資有価証券	121,598	112,183
関係会社株式	400,000	400,000
長期前払費用	7,576	3,127
繰延税金資産	199,631	—
敷金及び保証金	296,537	266,986
その他	119,531	96,885
投資損失引当金	△53,210	△53,210
貸倒引当金	△20,931	△9,435
投資その他の資産合計	1,070,734	816,537
固定資産合計	13,812,161	9,463,798
資産合計	16,482,624	11,918,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,278,099	1,154,996
短期借入金	2,969,800	2,969,800
リース債務	103,272	137,280
未払金	49,046	39,481
未払費用	369,429	271,820
未払法人税等	20,360	11,980
商品券	665,277	668,129
前受金	54,455	55,027
預り金	931,749	955,037
賞与引当金	19,407	10,651
商品券回収損引当金	308,808	307,537
資産除去債務	—	3,073
流動負債合計	6,769,706	6,584,814
固定負債		
長期借入金	1,033,800	834,000
リース債務	227,064	131,364
繰延税金負債	—	6,504
再評価に係る繰延税金負債	231,424	360,673
退職給付引当金	580,848	599,261
資産除去債務	50,353	52,883
その他	100	100
固定負債合計	2,123,590	1,984,787
負債合計	8,893,297	8,569,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	452,661	△4,118,584
利益剰余金合計	1,901,448	△2,669,797
自己株式	△19,154	△19,722
株主資本合計	7,167,292	2,595,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△283	△9,853
土地再評価差額金	422,317	762,919
評価・換算差額等合計	422,034	753,066
純資産合計	7,589,326	3,348,543
負債純資産合計	16,482,624	11,918,146

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	19,165,566	18,125,140
売上原価	14,790,731	14,032,264
売上総利益	4,374,835	4,092,875
その他の営業収入	125,489	133,283
営業総利益	4,500,325	4,226,159
販売費及び一般管理費	4,399,994	4,162,952
営業利益	100,330	63,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,957	3,456
その他	13,586	8,002
営業外収益合計	16,544	11,458
営業外費用		
支払利息	27,223	24,135
その他	17,693	18,244
営業外費用合計	44,916	42,379
経常利益	71,957	32,285
特別利益		
固定資産受贈益	2,871	7,347
特別利益合計	2,871	7,347
特別損失		
固定資産除却損	15,658	18,831
減損損失	—	3,768,243
特別損失合計	15,658	3,787,074
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	59,170	△3,747,440
法人税、住民税及び事業税	15,204	6,162
法人税等調整額	14,713	469,892
法人税等合計	29,917	476,054
当期純利益又は当期純損失(△)	29,252	△4,223,494

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	951,611		935,895	
II 当期商品仕入高	14,775,236		13,998,743	
合計	15,726,847		14,934,639	
他勘定振替高 ※1	220		121	
商品期末たな卸高	935,895		902,253	
売上原価合計	14,790,731	100.0	14,032,264	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売費及び一般管理費				
販売諸費		220		121
計		220		121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,141	1,900,927
当期変動額							
剰余金の配当						△28,731	△28,731
当期純利益又は当期純損失(△)						29,252	29,252
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	520	520
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,661	1,901,448

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△18,514	7,167,410	△8,722	422,317	413,594	7,581,005
当期変動額						
剰余金の配当		△28,731				△28,731
当期純利益又は当期純損失(△)		29,252				29,252
自己株式の取得	△639	△639				△639
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,439	—	8,439	8,439
当期変動額合計	△639	△118	8,439	—	8,439	8,320
当期末残高	△19,154	7,167,292	△283	422,317	422,034	7,589,326

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,661	1,901,448
当期変動額							
剰余金の配当						△28,722	△28,722
当期純利益又は当期純損失(△)						△4,223,494	△4,223,494
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△319,028	△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,571,245	△4,571,245
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	△4,118,584	△2,669,797

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,154	7,167,292	△283	422,317	422,034	7,589,326
当期変動額						
剰余金の配当		△28,722				△28,722
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,223,494				△4,223,494
自己株式の取得	△568	△568				△568
土地再評価差額金の取崩		△319,028				△319,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,570	340,601	331,031	331,031
当期変動額合計	△568	△4,571,814	△9,570	340,601	331,031	△4,240,782
当期末残高	△19,722	2,595,477	△9,853	762,919	753,066	3,348,543

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更

当社で使用しているPOS及びホストシステムについて、新システム移行の意思決定により、移行スケジュールに合わせた耐用年数に変更しております。

また、子会社から賃借している設備について、定期建物賃貸借契約の締結にともない、当該資産の耐用年数を短縮しております。また、当該物件の原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支出発生までの見込期間を短縮しております。

この変更により、当事業年度の減価償却費が10,239千円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(追加情報)

財務制限条項

当社の借入金のうち、シンジケート・ローン契約による借入金残高1,033,800千円については、以下のとおり財務制限条項が付されております。

・各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年1月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の60%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

当事業年度末において減損損失により多額の当期純損失を計上した結果、当該財務制限条項に抵触いたしました。関係金融機関へは報告を行っておりますが、借入金の金額並びに利息の支払いを求める旨の通知は受け取っておりません。なお、一括返済が求められた場合には、親会社である株式会社東急百貨店からの融資により資金調達を行う予定であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。